

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長洲 崇彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 大村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 大村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	72,872	70,426	96,484
経常利益	(百万円)	1,286	1,104	1,378
四半期(当期)純利益	(百万円)	682	520	716
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	218	419	505
純資産額	(百万円)	15,815	16,181	16,101
総資産額	(百万円)	54,506	53,039	53,510
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	27.35	20.84	28.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.0	30.5	30.1

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.88	10.74

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成24年6月にカネセイ産業(株)株式を取得し、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要もあり、緩やかな回復の兆しがみられましたものの、欧州債務危機を背景にした円高・株安の影響や中国向け輸出の減速等も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、円高や海外経済の減速のあおりを受け輸出が伸び悩み、全般的に稼働率が上がらないなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国をはじめとする海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高70,426百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益985百万円（同15.5%減）、経常利益1,104百万円（同14.1%減）、四半期純利益520百万円（同23.8%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の回復があり増収となりました。重炭酸ソーダは用途拡大により増収となりました。また、過酸化水素は供給体制が安定したことと拡販により増収となりました。電池用マンガン化合物、洗剤用途のソーダ灰及び製紙向け炭酸カルシウムは需要の減少により減収となりました。

有機薬品につきましては、メタノール及び高分子凝集剤は増収となりましたが、製紙用ラテックス、建築材料用のシリコン及びエポキシ樹脂原料は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ3.3%減の50,808百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ1.0%減の1,715百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂は増収となりましたが、フッ素樹脂は減収となりました。

また、フィルム類につきましては、複合フィルムは増収となりましたが、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム、及びポリエステルフィルムは需要が振るわず減収となりました。

機器類につきましては、太陽光発電パネル等の電気関連機器は増収となりましたが、排水処理装置、包装関連機器及び排ガス処理装置は減収となりました。

その他の資材につきましては、飛灰処理用キレート剤は震災の復興需要もあり増収となりましたが、グラウト材料は減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ5.2%減の18,879百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ31.7%減の343百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前年同四半期に比べ71.7%増の737百万円、セグメント利益（営業利益）は平成24年6月にカネセイ産業株式会社を連結子会社としたことに伴い発生した費用等により、前年同四半期に比べ59.6%減の9百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、53,039百万円となりました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が1,474百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,172百万円、流動資産の「その他」に含まれている前渡金が300百万円、投資有価証券が286百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が349百万円、未払法人税等が137百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では利益剰余金が165百万円増加し、その他有価証券評価差額金が96百万円減少しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市 場 第 一 部	単元株式数は 1,000株であります。
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		25,168		3,762		3,116

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,782,000	24,782	
単元未満株式	普通株式 177,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,782	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式972株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	209,000		209,000	0.83
計		209,000		209,000	0.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画本部長	山下 敦之	平成24年10月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126	5,601
受取手形及び売掛金	35,318	34,146
商品及び製品	5,130	5,146
その他	780	271
貸倒引当金	99	76
流動資産合計	45,257	45,090
固定資産		
有形固定資産	1,566	1,558
無形固定資産	261	235
投資その他の資産		
投資有価証券	5,636	5,349
その他	975	988
貸倒引当金	187	184
投資その他の資産合計	6,425	6,154
固定資産合計	8,252	7,948
資産合計	53,510	53,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,818	27,469
短期借入金	7,000	7,000
未払法人税等	208	70
引当金	258	143
その他	761	807
流動負債合計	36,046	35,490
固定負債		
繰延税金負債	26	-
退職給付引当金	535	532
その他	800	834
固定負債合計	1,362	1,367
負債合計	37,408	36,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	8,514	8,679
自己株式	54	57
株主資本合計	15,351	15,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	543
繰延ヘッジ損益	0	16
土地再評価差額金	133	150
為替換算調整勘定	24	44
その他の包括利益累計額合計	749	666
純資産合計	16,101	16,181
負債純資産合計	53,510	53,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	72,872	70,426
売上原価	68,183	65,758
売上総利益	4,689	4,668
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	853	972
給料及び手当	1,121	1,143
賞与引当金繰入額	112	115
役員賞与引当金繰入額	28	28
退職給付費用	46	43
その他	1,360	1,379
販売費及び一般管理費合計	3,522	3,682
営業利益	1,166	985
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	134	136
その他	46	56
営業外収益合計	183	196
営業外費用		
支払利息	45	59
売上割引	7	7
その他	10	9
営業外費用合計	63	77
経常利益	1,286	1,104
特別利益		
固定資産売却益	1	-
災害損失引当金戻入額	18	-
移転補償金	-	16
特別利益合計	19	16
特別損失		
固定資産除売却損	14	-
投資有価証券評価損	37	168
出資金評価損	5	-
事務所移転費用	-	6
特別損失合計	57	175
税金等調整前四半期純利益	1,248	945
法人税、住民税及び事業税	438	366
法人税等調整額	127	58
法人税等合計	565	425
少数株主損益調整前四半期純利益	682	520
少数株主利益	-	-
四半期純利益	682	520

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	96
繰延ヘッジ損益	5	15
土地再評価差額金	34	-
為替換算調整勘定	2	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	464	100
四半期包括利益	218	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	419
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、カネセイ産業(株)株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	995百万円	1,102百万円
支払手形	153百万円	208百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	121百万円	111百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	149	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,522	19,919	429	72,872		72,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高			21	21	21	
計	52,522	19,919	451	72,893	21	72,872
セグメント利益	1,731	502	23	2,258	1,091	1,166

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,808	18,879	737	70,426		70,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高			309	309	309	
計	50,808	18,879	1,047	70,735	309	70,426
セグメント利益	1,715	343	9	2,068	1,082	985

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,082百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27.35円	20.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	682	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	682	520
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,969	24,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第66期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1)配当金の総額 162百万円
- (2)1株当たりの金額 6円50銭
- (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。